

令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

都道府県・市町村名【 豊中市 】

令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)  
 【連絡・協議会体制】

豊中市教育委員会事務局 学校教育課 人権教育係

**豊中市国際教育推進連絡会**  
 ・国際関連団体等 7 人  
 ・ユネスコスクール代表等 4 人  
 ・教育委員会事務局 2 人

**豊中市在日外国人教育推進協議会**  
 ・市立学校園等関係者 8 人  
 ・教育委員会事務局 1 人

**公益財団法人**  
 とよなか国際交流協会

**協働体制**

**在日外国人教育推進担当者会**  
 ・市立学校園関係者 85 人  
 ・教育委員会事務局 2 人

必要に応じて各会と協議

**豊中市日本語指導担当者連絡会**  
 日本語指導担当教員 3 人  
 日本語指導補助員 1 人  
 学識経験者 1 人  
 教育委員会事務局 2 人

巡回指導

担当者の配置

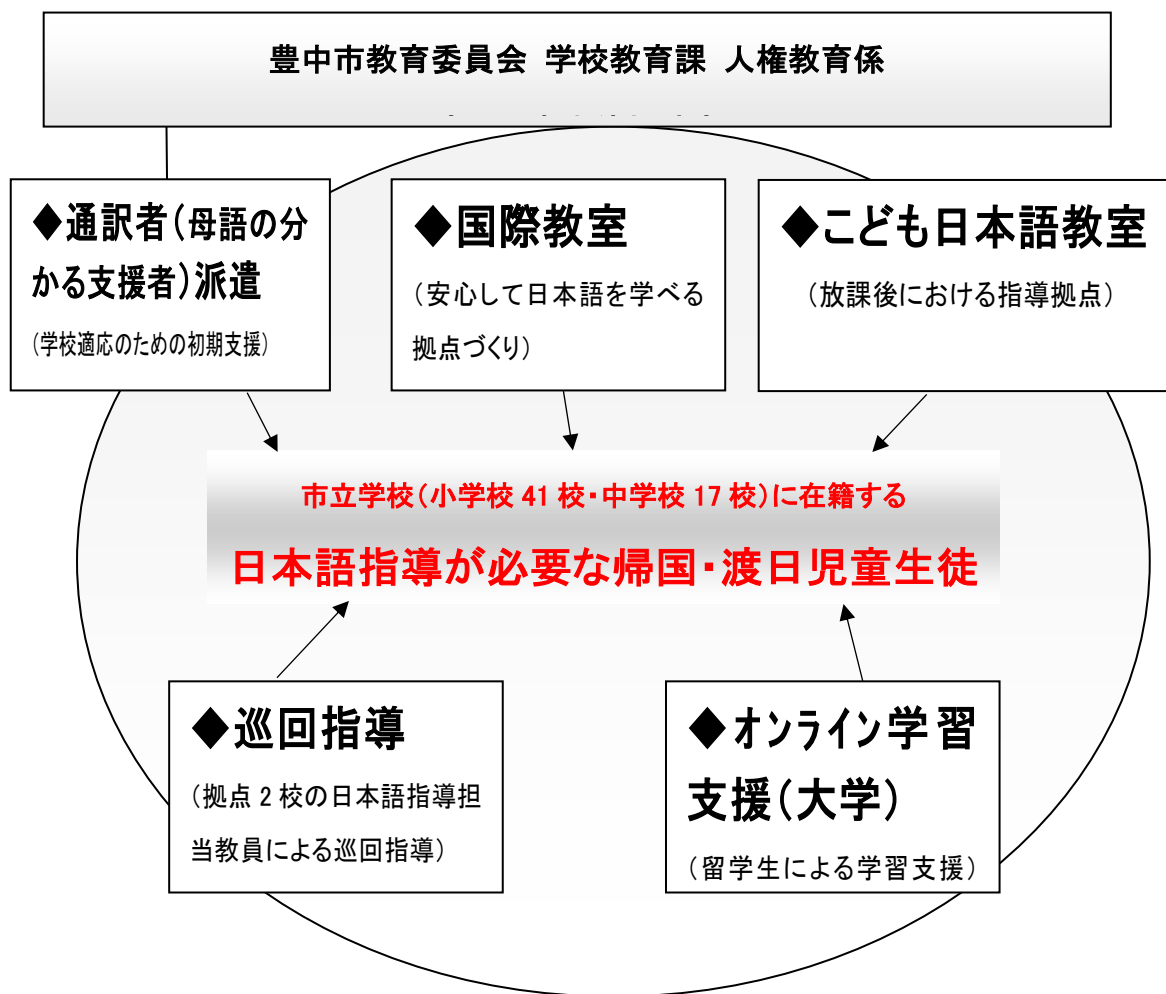
**豊中市立小中学校 58 校**  
 ・市立小学校 41 校  
 ・市立中学校 17 校

**株式会社インターグループ**  
 日本語教室の事業委託

**関西大学 国際部**  
 留学生によるオンライン学習支援

**おおさかこども多文化センター**  
 ・学識経験者の派遣・研修会

## 日本語等支援体制



### 2. 具体の取組内容

#### (1) 運営協議会・連絡協議会の実施

- ・豊中市在日外国人教育推進協議会、豊中市在日外国人教育推進担当者会、豊中市国際教育推進連絡会、日本語指導担当者連絡会の開催
- 通訳者及び日本語指導者等の派遣、日本語指導について総合的な支援の仕組みづくりについての協議に加え、コロナ禍における安全な指導・支援体制についての協議を行った。

#### (2) 学校における指導体制の構築

- ・拠点2校(桜井谷小学校、上野小学校)からの日本語巡回指導の実施
- ・国際教室の実施(6拠点)
  - 桜井谷国際教室
  - 上野国際教室
  - 高川国際教室
  - 熊野田国際教室
  - 東豊中国際教室
  - 北丘国際教室
- ・こども日本語教室の実施
  - 年間112日(対面指導とオンライン指導を併用して実施)

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・日本語指導担当教員配置校における実施 桜井谷小学校:13名、上野小学校26名
  - ・巡回指導校における実施 12校15名
- 計54名に対して「特別の教育課程」に基づいた指導計画により日本語指導を行った。

(4)成果の普及

- ・豊中市在日外国人教育推進協議会、豊中市在日外国人教育推進担当者会、豊中市国際教育推進連絡会において実践及び成果の報告
- ・学校長会等への周知
- ・保護者あて案内の設置配布
- ・その他関連団体との情報共有

(5)学力補償・進路指導

- ・多言語による進路相談会を実施(2021年10月30日)
- ・大阪府立高等学校入学者選抜に係る申請手続等における支援

(7)ICTを活用した教育・支援

- ・こども日本語教室におけるオンライン指導の実施
- ・大学との協働による留学生オンライン学習支援の活用
- ・日本語指導担当教員によるオンライン日本語指導の実施
- ・児童生徒用タブレット端末での翻訳アプリを活用した学校生活支援
- ・自動キャプチャー(翻訳)機能を利用した授業での同時翻訳システムの実践研究(小中各1校で実施)

(9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

- ・日本語指導担当者連絡会を中心とした帰国・渡日児童生徒の日本語力の把握
- ・学校における日本語能力測定 2回
- ・こども日本語教室における日本語能力測定 10回

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣

- ・学校への通訳者派遣(日本語指導に係る補助員を含む)
- ・国際教室(6校)への支援員派遣

### 3. 成果と課題

(1)運営協議会・連絡協議会の設置・運営(必須実施項目)

〈成果〉帰国・渡日児童生徒の受け入れや日本語指導に関する指導内容について協議体制が確立されつつある。

〈課題〉帰国・渡日児童生徒が在籍する全ての学校現場において、日本語指導に係る実践研究会や担当者連絡会等を実施していく必要がある。

(2)学校における指導体制の構築(必須実施項目)

〈成果〉日本語指導担当教員配置校2校を設け、各校を巡回指導するとともに、各協議会・連絡会などに担当教職員が参加をし、日本語指導体制の整備と指導方法や教材等の情報共有を行った。

〈課題〉日本語指導を担当できる教員の資質向上と育成が急務である。また、巡回校における日本語指導に係る体制づくりを進める必要がある。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施(必須実施項目)

〈成果〉今年度は54人に対して「特別の教育課程」に基づき日本語指導を行った。

〈課題〉巡回指導体制を充実させるとともに、「特別の教育課程」における指導計画とその目標設定・検証について議論を重ねていく必要がある。

(4)成果の普及(必須実施項目)

〈成果〉各協議会・連絡会等において、実践や成果、今後の課題についての情報共有ができた。

〈課題〉帰国・渡日児童生徒及びその保護者に対し、有効な広報のあり方を研究していく必要がある。

(5)学力補償・進路指導(重点実施項目)

〈成果〉多言語による進路相談会を開催し、渡日生徒と保護者へ必要かつ正確な情報を伝えることができた。

〈課題〉コロナ禍により、開催時期の調整に課題がある。今後も対象生徒や保護者への情報提供の機会を充実させることが必要である。

(7)ICTを活用した教育・支援(重点実施項目)

〈成果〉児童生徒用タブレット端末の導入により、さまざまな学習成果を発揮できた。自動翻訳キャプチャー機能を授業で活用できるよう検証中である。

〈課題〉ICTを活用した新しい指導法の開発や、既存の視覚教材等との併用、オンライン授業の充実、学校生活におけるコミュニケーションの活性化など、日本語指導が必要な児童生徒に有益な活用法を模索・研究していく必要がある。

(9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

〈成果〉日本語能力測定を学校やこども日本語教室で行い、帰国・渡日児童生徒の日本語力の把握に成果があった。

〈課題〉小中学校への周知とともに、関係者の育成が必要である。また、個々の児童生徒の状況に応じた測定方法の開発を進める必要がある。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

〈成果〉通訳派遣事業及び国際教室事業において派遣を行った。

〈課題〉通訳者の確保、支援員の確保が難しくなっている。帰国・渡日児童生徒全てに十分な支援ができるよう整備が必要である。また、学校関連文書の翻訳など学校からのニーズが多様化しており、多言語化対応を進めていく必要がある。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	112人 (10校)	5人 (4校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		49人 (10校)	5人 (4校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)